社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和05年01月16日

計画の名称	街路整備による緊急対策が必要な通学路の安全性の確保(防災・安全)													
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　(5年間)										重点配分対象の該当	○		
交付対象	福岡県													
計画の目標	市街地における自動車交通の集中により、歩行者、自転車交通の交通事故対策が喫緊の課題であり、街路整備により通学路安全プログラムにおいて対策箇所となっている通学路の安全対策を早急に推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	4,104	A	4,104	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R4末)	(R7末)	(R9末)
1	要素事業において、通学路交通安全プログラムの対策箇所の整備率を向上（R9末）する。			
	要素事業において、通学路交通安全プログラムの対策箇所の整備率を算定する 通学路交通安全プログラムの対策箇所の整備率（%）＝（通学路の安全が確保された箇所数）／（要素事業の対策箇所数）×100	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—

案件番号：　0000782915

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	福岡県	直接	福岡県	S街路	改築	中央団地川宮線外1線	改築　0.84km	田川市	■	■	■	■	■	597		－
	A01-002	街路	一般	福岡県	直接	福岡県	S街路	改築	行橋停車場線	改築　0.55km	行橋市	■	■	■	■		597		－
	A01-003	街路	一般	福岡県	直接	福岡県	S街路	改築	久留米駅南町線	改築　0.95km	久留米市	■	■	■	■	■	2,380		－
	A01-004	街路	一般	福岡県	直接	福岡県	S街路	改築	芦屋水巻中間線（頃末工区）	改築　0.44km	水巻町	■	■	■			530		－
											小計						4,104		
											合計						4,104		

案件番号： 0000782915

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05	R06	R07		
配分額（a）	926	854	995		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	926	854	995		
前年度からの繰越額（d）	605	416	555		
支払済額（e）	1,115	715	1,015		
翌年度繰越額（f）	416	555	535		
うち未契約繰越額(g)	77	215	291		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d)）%	5.02	16.92	18.77		
未契約繰越率+不川率が10%を超えている場合その理由					

全体事業費や事業実施期間は計画期間内における数字であるため、必ずしもそれぞれの事業箇所全体の数字と一致しない。
また、予算確保の状況や用地買収の進捗などによる変更が生じるため、整備計画は随時見直しを行っている。

案件番号： 0000782915

事前評価チェックシート

計画の名称： 街路整備による緊急対策が必要な通学路の安全性の確保(防災・安全)

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
基本方針・上位計画との適合等	○
I.　目標の妥当性	
地域の課題への対応	○
II.　計画の効果・効率性	
整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II.　計画の効果・効率性	
定量的指標の明瞭化	○
II.　計画の効果・効率性	
目的と事業内容の整合性	○
II.　計画の効果・効率性	
事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
円滑な事業振興の環境（事業熱度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

案件番号 :0000782915